

景気動向調査結果報告書

【やお景況レポート】

2018年 第Ⅳ・四半期(10～12月) VOL. 91

八尾商工会議所
八 尾 市

目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1. 製造業の景気動向	5
2. 非製造業の景気動向	9
3. 人材確保の状況および今春の採用状況について	12

【 調 査 実 施 の 概 要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2019年2月実施）の調査で91回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業640社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）360社の合計1,000社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は、下表に示すとおり、製造業が21.4%、非製造業が16.9%、全体では19.8%である（表1～2参照）。

（注）2013年4～6月期調査より調査方法の変更を行った。2014年1～3月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来1,300社→1,000社）。

表1. 業種別回答状況

業 種 名	発送数	回答数	回答率
金 属 製 品	171	36	21.1%
機 械 器 具	182	40	22.0%
そ の 他 の 製 造 業	287	61	21.3%
製造業計	640	137	21.4%
建 設 業	120	26	21.7%
卸 売 業	60	14	23.3%
小 売 業	50	5	10.0%
サ ー ビ ス 業	130	16	12.3%
非製造業計	360	61	16.9%
合 計	1,000	198	19.8%

表2. 規模別回答状況

規模別	製 造 業			非 製 造 業			全 体		
	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率
5～19人	372	66	17.7%	262	33	12.6%	634	99	15.6%
20～49人	173	42	24.3%	64	21	32.8%	237	63	26.6%
50～99人	55	19	34.5%	17	4	23.5%	72	23	31.9%
100～299人	31	7	22.6%	10	2	20.0%	41	9	22.0%
300人以上	9	3	33.3%	7	1	14.3%	16	4	25.0%
合 計	640	137	21.4%	360	61	16.9%	1,000	198	19.8%

【調査結果の総括】

～DIの水準は高いものの、景気回復ペースが鈍化～

10～12月期の八尾市の業況判断D I¹は全産業で26と、前回調査から4ポイント悪化した(2018年9月=30→12月=26)。D I水準は高めを維持しているものの景気回復ペースは鈍化した。業種別にみると、製造業は前回調査から6ポイント悪化した一方(9月=28→12月=22)、非製造業は1ポイントの改善(9月=34→12月=35)となった。昨年末以降の米中貿易摩擦やEU離脱問題の混迷などを背景とした海外経済の先行き懸念の強まりが、製造業を中心に企業マインドを下押ししているとみられる。一方、非製造業では、昨年の自然災害に関連した物流混乱の収束や災害復旧工事需要などから、卸売業の回復、建設業の好調がみられ、製造業の落ち込みを補う形となった。

D Iの推移からここ1年ほどの八尾の景気動向を振り返ると、2018年は海外経済の先行き不透明感が熾り続けるなか、夏には大阪府北部地震や豪雨などの自然災害の影響を受けて国内の企業活動が停滞し、八尾の景況感の改善の動きに一服感がみられる状況となった。秋以降は、自然災害等の影響による景気下押しは一時的にとどまり、一旦は改善したものの、2018年末ごろより、米中貿易摩擦の激化などから海外経済の減速感が急速に強まるなか、製造業の景況感は頭打ちとなった。年間を通してみれば、D Iの水準は高めを維持したものの、一進一退の状況であった。

図1. 業種別天気図(景気水準)

	2018年1～3月期		2018年4～6月期		2018年7～9月期		今回 2018年10～12月期		天気図 前回比較
全産業		<29>		<24>		<30>		<26>	→
製造業		<28>		<18>		<28>		<22>	→
金属製品		<33>		<21>		<11>		<26>	→
機械器具		<31>		<19>		<39>		<20>	→
その他の製造業		<22>		<14>		<33>		<23>	→
非製造業		<32>		<41>		<34>		<35>	→
建設業		<27>		<59>		<37>		<53>	→
卸売業		<41>		<37>		<▲16>		<22>	↗
小売業		<29>		<60>		<60>		<50>	→
サービス業		<33>		<18>		<45>		<22>	→

(注) <>内は業況判断DI。景況天気図で示した景況判断は、業況判断DI値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、DI値がプラス10以上であれば晴れ 、0～9は薄日 、▲10～▲11は曇り 、▲20～▲11は小雨 、▲21以下は雨 とした。
図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づくものであり、↗が好転、→が横ばい、↘が悪化を示す。

¹ D Iは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断D I」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断D I」以外の項目(「生産額」、「出荷額」など)は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

日銀短観²(2018年12月調査)における全国および近畿の業況判断DI(全産業・全規模)と比較してみると、全国、近畿ともに前回調査より改善した。自然災害の悪影響が剥落し従前の緩やかな回復基調を取り戻した格好となった。一方、八尾市においては、調査時期が年明けとなったこともあり、海外経済の先行き不透明感の強まりを反映して、輸出環境悪化の影響を受けやすい製造業を中心にDIは低下した(図2～4)。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

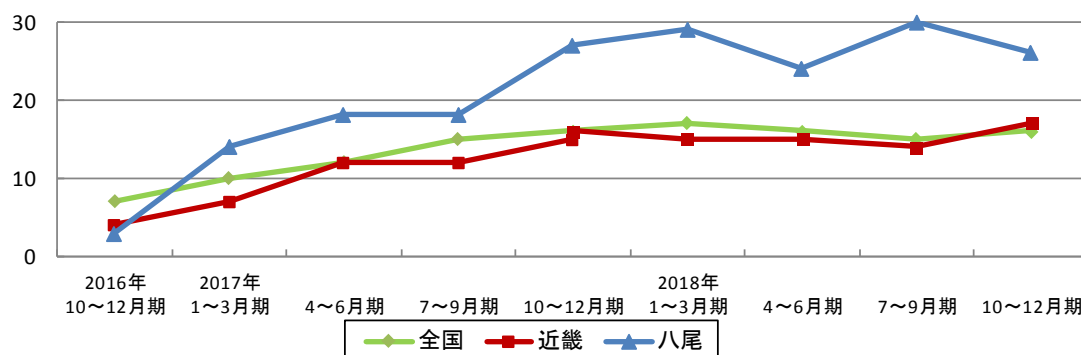


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

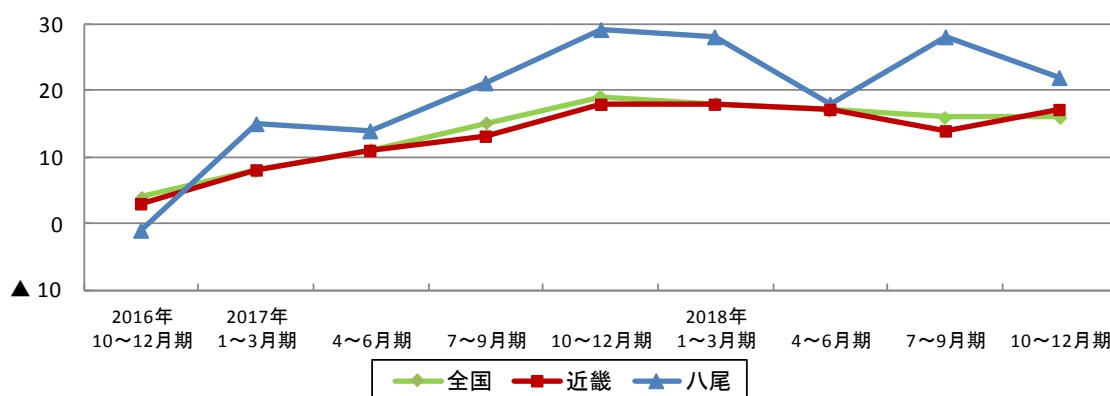
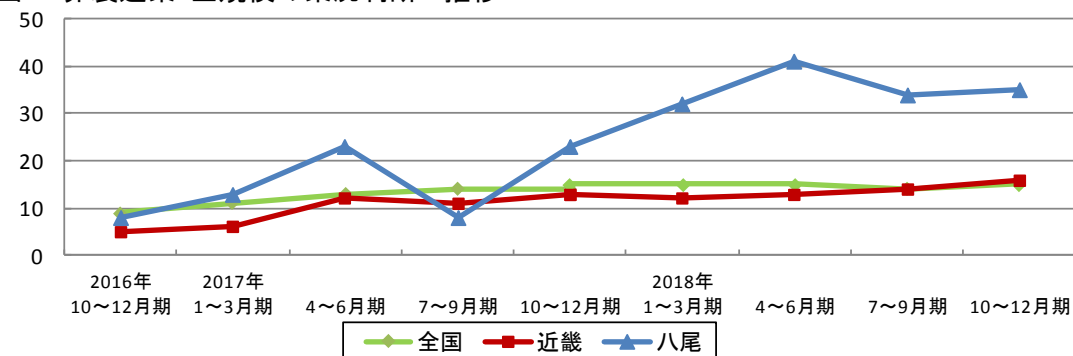


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査-近畿地区-」

² 日銀短観は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の略。

景気の方角感を八尾市の各種前年同期比のD I³で確認すると（図5～6）、製造業の「生産額」は前回調査に比べプラス幅が拡大した。D I水準は7四半期にわたりプラスが持続し、前年同期を上回る状況である。もっとも、「設備投資額」のプラス幅が足元で縮小し、増勢鈍化の動きがみられる。一方、非製造業は、「売上額」や「販売先数・客数」のプラス幅が拡大し回復の動きがみられる。「設備投資額」も再びプラスとなり、7～9月期の抑制的な動きは一時的にとどまった。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

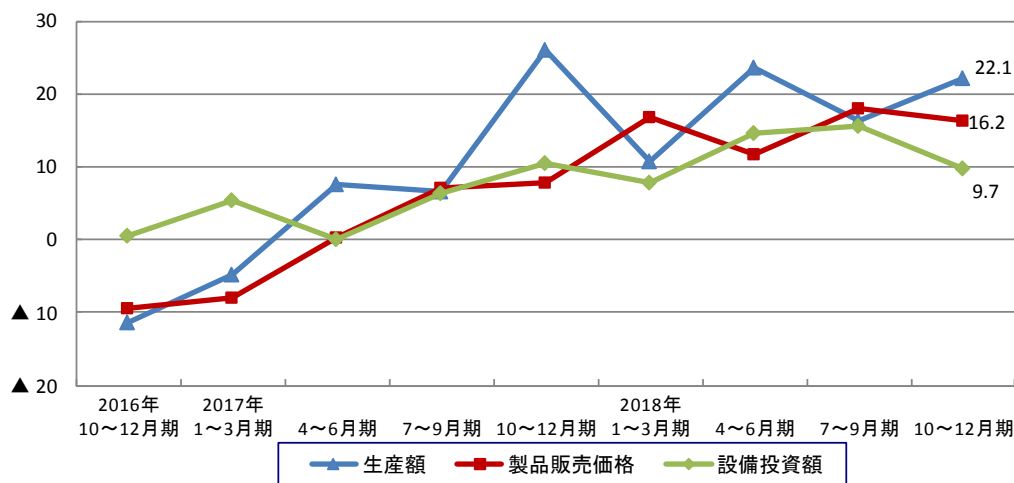
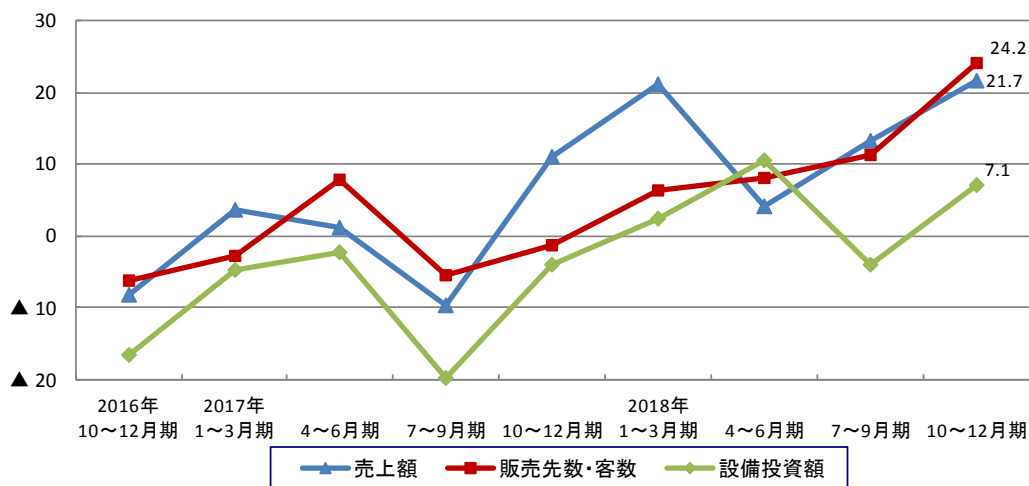


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



³ 「前年同期比」D Iは、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



晴れ
(今回)



【生産額】

製造業の2018年10～12月期における生産額D I（前期比、「増加」－「減少」）は12.6とプラス（増加超）で推移した（前々回18.6→前回11.7→今回12.6）。業種別の内訳をみると、金属製品がプラスに転じ、機械器具とその他の製造業はプラスが続いた。

表3. 生産額(前期比)

業 種	当期の生産額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	36	41.7	41.6	16.7	25.0	▲ 9.7
機 械 器 具	39	20.5	69.2	10.3	10.2	15.4
その他の製造業	60	30.0	46.7	23.3	6.7	22.2
製造業計	135	30.4	51.8	17.8	12.6	11.7

前年同期と比べた生産額D Iでも、22.1とプラス（増加超）が続いた（前々回23.6→前回16.2→今回22.1）。

表4. 生産額(前年同期比)

業 種	当期の生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	36	50.0	41.7	8.3	41.7	6.5
機 械 器 具	40	27.5	60.0	12.5	15.0	19.2
その他の製造業	60	36.7	41.6	21.7	15.0	20.4
製造業計	136	37.5	47.1	15.4	22.1	16.2

【出荷額】

10～12月期の出荷額D I（前期比、「増加」－「減少」）は10.4と、プラス（増加超）が続いた（前々回15.1→前回9.9→今回10.4）。業種別では、金属製品がプラスに転じ、機械器具とその他の製造業はプラスが続いた。

表5. 出荷額

業 種	当期の出荷額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	36	41.7	47.2	11.1	30.6	▲ 9.7
機 械 器 具	39	17.9	66.7	15.4	2.5	15.4
その他の製造業	59	25.4	52.6	22.0	3.4	18.5
製造業計	134	27.6	55.2	17.2	10.4	9.9

【製品在庫】

10～12月期の製品在庫D I（前期比、「不足」－「過剰」）は▲0.8とマイナス（過剰超）幅が縮小した（前々回▲4.5→前回▲6.6→今回▲0.8）。業種別の内訳をみると、機械器具とその他の製造業はマイナス幅が小幅となり、金属製品はプラス（不足超）が続いた。

表6. 製品在庫

業 種	当期の製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		不足	適正	過剰		
金 属 製 品	34	11.8	79.4	8.8	3.0	13.4
機 械 器 具	39	5.1	87.2	7.7	▲ 2.6	▲ 8.0
その他の製造業	57	7.0	84.2	8.8	▲ 1.8	▲ 17.6
製造業計	130	7.7	83.8	8.5	▲ 0.8	▲ 6.6

【原材料仕入価格】

10～12月期の原材料仕入価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は46.7と、プラス（値上超）が続き、価格上昇傾向である（前々回63.8→前回56.4→今回46.7）。業種別では、すべての業種がプラスで推移した。

表7. 原材料仕入価格

業 種	当期の原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	36	44.4	50.0	5.6	38.8	58.1
機 械 器 具	40	47.5	50.0	2.5	45.0	50.0
その他の製造業	59	52.5	47.5	0.0	52.5	58.5
製造業計	135	48.9	48.9	2.2	46.7	56.4

【製品販売価格】

10～12月期の製品販売価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は5.2と、プラス（値上超）が続き値上げ傾向は持続している（前々回11.7→前回16.4→今回5.2）。業種別内訳をみると、機械器具が±0と横ばいとなったものの、金属製品とその他の製造業はプラスで推移している。

表8. 製品販売価格(前期比)

業 種	当期の製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	36	8.3	86.1	5.6	2.7	19.4
機 械 器 具	39	5.1	89.8	5.1	±0	15.4
その他の製造業	60	11.7	86.6	1.7	10.0	15.1
製造業計	135	8.9	87.4	3.7	5.2	16.4

前年同期と比べた製品販売価格D I も 16.2 とプラスであった（前々回 11.7→前回 18.0→今回 16.2）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業 種	当期の製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	36	30.6	61.1	8.3	22.3	19.4
機 械 器 具	40	12.5	82.5	5.0	7.5	15.4
その他の製造業	60	21.7	75.0	3.3	18.4	18.5
製造業計	136	21.3	73.6	5.1	16.2	18.0

【 採算状況 】

10～12 月期の採算状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲11.1 とマイナス（悪化超）が続き、採算面は厳しい状況が続いている（前々回▲8.0→前回▲7.2→今回▲11.1）。業種別の内訳をみると、金属製品がプラス（好転超）に転じたものの、機械器具とその他の製造業はマイナス幅が拡大した。

表10. 採算状況

業 種	当期の採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	36	16.7	69.4	13.9	2.8	▲ 9.7
機 械 器 具	40	7.5	70.0	22.5	▲ 15.0	▲ 3.8
その他の製造業	59	10.2	62.7	27.1	▲ 16.9	▲ 7.4
製造業計	135	11.1	66.7	22.2	▲ 11.1	▲ 7.2

【 資金繰り 】

10～12 月期の資金繰りD I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲2.9 と、マイナス（悪化超）となった（前々回 5.1→前回±0→今回▲2.9）。業種別の内訳をみると、金属製品がプラスであったものの、機械器具はマイナスが続き、その他の製造業もマイナスに転じた。

表11. 資金繰り

業 種	当期の資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	36	19.4	66.7	13.9	5.5	±0
機 械 器 具	40	7.5	82.5	10.0	▲ 2.5	▲ 3.8
その他の製造業	59	6.8	77.9	15.3	▲ 8.5	1.9
製造業計	135	10.4	76.3	13.3	▲ 2.9	±0

【 受注状況 】

10～12 月期の受注状況 D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲3.7 とマイナス（悪化超）に転じた（前々回 10.8→前回 8.1→今回▲3.7）。業種別にみると、金属製品がプラス（好転超）に転じたが、機械器具とその他の製造業はマイナスとなった。

表12. 受注状況

業 種	当期の受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	36	25.0	58.3	16.7	8.3	▲ 6.4
機 械 器 具	40	7.5	72.5	20.0	▲ 12.5	7.7
その他の製造業	60	20.0	55.0	25.0	▲ 5.0	16.7
製造業計	136	17.6	61.1	21.3	▲ 3.7	8.1

【 設備投資額 】

10～12 月期の設備投資額 D I（前年同期比、「増加」－「減少」）は 9.7 と、プラス（増加超）で推移しており、設備投資は拡大傾向が持続している（前々回 14.6→前回 15.6→今回 9.7）。業種別では、全ての業種がプラスであった。

表13. 設備投資額

業 種	当期の設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	36	22.2	69.5	8.3	13.9	16.7
機 械 器 具	39	25.6	59.0	15.4	10.2	▲ 7.7
その他の製造業	59	20.3	66.1	13.6	6.7	26.4
製造業計	134	22.4	64.9	12.7	9.7	15.6

【 向こう3カ月の景況 】

10～12 月期における向こう 3 カ月の景況判断 D I（「好転」－「悪化」）は▲18.4 と、マイナス（悪化超）に転じた（前々回 0.7→前回 6.3→今回▲18.4）。業種別の内訳をみると、全ての業種でマイナスとなった。

表14. 向こう3カ月の景況

業 種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	36	22.2	44.5	33.3	▲ 11.1	19.4
機 械 器 具	40	7.5	67.5	25.0	▲ 17.5	▲ 3.9
その他の製造業	60	10.0	56.7	33.3	▲ 23.3	3.7
製造業計	136	12.5	56.6	30.9	▲ 18.4	6.3

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



晴れ

(今回)



建設業

景況天気図は

(前回)



晴れ

(今回)



10～12月期の状況を各種DI（前期比）でみると、売上額、工事引合件数や受注状況はプラス（増加超、好転超）が続き、事業環境は良好である。資材仕入価格や労務費はプラス（値上超）であるものの、受注単価がプラス（値上超）に転じ採算状況もプラス（好転超）となるなど、採算状況の改善がみられる。向こう3カ月の景況はプラス（好転超）となっており、総じてみれば景況感は良好である。

前年同期比DIでみても、売上額、受注状況はともにプラスである。もともと、設備投資額は±0にとどまり、投資姿勢の慎重化がみられる。

表15. 建設業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	26	42.3	38.5	19.2	23.1	14.3
	資材仕入価格	25	48.0	52.0	0.0	48.0	47.6
	労務費	26	53.8	46.2	0.0	53.8	28.5
	工事引合件数	26	46.2	46.1	7.7	38.5	33.4
	受注単価	26	3.8	96.2	0.0	3.8	▲ 9.5
	採算状況	26	23.1	61.5	15.4	7.7	▲ 4.8
	資金繰り	26	30.8	61.5	7.7	23.1	▲ 4.7
	受注状況	25	28.0	64.0	8.0	20.0	28.6
向こう3カ月の景況		26	34.6	46.2	19.2	15.4	19.0
前同期年比	売上額	25	44.0	44.0	12.0	32.0	±0
	受注状況	25	40.0	48.0	12.0	28.0	14.3
	設備投資額	24	20.8	58.4	20.8	±0	▲ 5.0

卸 売 業

景況天気図は

(前回)



⇒ (今回)

晴れ



10～12月期を前期と比べると、売上額がプラス（増加超）となり事業環境の改善がみられる。7～9月期から大きく改善した背景には自然災害による物流網混乱の影響など一時的なマイナス要因の剥落があるとみられる。販売先数・客数や客単価がプラス（値上超）となり、採算状況もプラス（好転超）であった。もっとも、商品在庫に過剰感がみられ、向こう3カ月の景況がマイナス（悪化超）、先行きに対する懸念が強まっている状況である。

前年同期とのD Iの比較でみると売上額、販売先数・客数ともにプラス（増加超）となり、設備投資額もプラスに転じた。

表16. 卸売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	14	50.0	35.7	14.3	35.7	±0
	販売先数・客数	14	21.4	78.6	0.0	21.4	±0
	客単価	14	28.6	64.3	7.1	21.5	▲ 9.1
	商品仕入価格	14	28.6	64.3	7.1	21.5	36.4
	商品在庫	14	0.0	78.6	21.4	▲ 21.4	±0
	商品販売価格	14	35.7	57.2	7.1	28.6	±0
	採算状況	14	28.6	64.3	7.1	21.5	±0
	資金繰り	14	21.4	78.6	0.0	21.4	9.1
	粗利益率	14	14.3	71.4	14.3	±0	▲ 9.1
前年同期比	向こう3カ月の景況	14	7.1	71.5	21.4	▲ 14.3	±0
	売上額	14	42.9	28.5	28.6	14.3	▲ 9.1
	販売先数・客数	12	25.0	66.7	8.3	16.7	▲ 9.1
	設備投資額	11	18.2	81.8	0.0	18.2	▲ 27.3

小 売 業

景況天気図は

(前回)



⇒ (今回)

晴れ



10～12月期の各種D I（前期比）は、客単価はマイナス（減少超）、販売先数・客数も±0と伸び悩む状況ながら、商品販売価格がプラス（増加超）となり、売上額はプラスとなった。もっとも、商品仕入価格上昇分を十分に価格転嫁できていないとみられ、採算状況は±0と改善の動きは鈍い。向こう3カ月の景況はプラス（好転超）となり、先行きの見通しには明るさがみられる。

前年同期との比較では、販売先数・客数、売上額ともにプラス（増加超）となり、改善している。設備投資額は±0と横ばいにとどまり、設備投資拡大の動きに一服感がみられる。

表17. 小売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	5	40.0	40.0	20.0	20.0	16.7
	販売先数・客数	5	20.0	60.0	20.0	±0	16.7
	客単価	5	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	▲ 16.7
	商品仕入価格	5	40.0	60.0	0.0	40.0	16.7
	商品在庫	5	20.0	80.0	0.0	20.0	±0
	商品販売価格	5	20.0	80.0	0.0	20.0	16.7
	採算状況	5	20.0	60.0	20.0	±0	33.3
	資金繰り	5	20.0	60.0	20.0	±0	±0
	粗利益率	5	20.0	60.0	20.0	±0	33.3
	向こう3カ月の景況	5	40.0	60.0	0.0	40.0	16.7
前年同期比	売上額	5	20.0	80.0	0.0	20.0	50.0
	販売先数・客数	5	20.0	80.0	0.0	20.0	33.4
	設備投資額	5	20.0	60.0	20.0	±0	16.6

サービス業

景況天気図は

(前回)



晴れ

(今回)



10～12月期を前期と比べると、売上額、客数、客単価ともプラス（増加超）であり、採算状況がプラス（好転超）である。資金繰りもプラス（好転超）となり、足元の事業環境は良好である。もともと、向こう3カ月の景況は±0と、景況感改善の動きは弱い。

前年同期との対比でも、売上額、客数ともにプラス（増加超）であった。設備投資額もプラスであった。

表18. サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	16	50.0	37.5	12.5	37.5	40.0
	客数	16	50.0	43.7	6.3	43.7	13.3
	客単価	16	25.0	62.5	12.5	12.5	20.0
	採算状況	16	31.3	56.2	12.5	18.8	13.3
	資金繰り	16	18.8	68.7	12.5	6.3	±0
	粗利益率	16	37.5	56.2	6.3	31.2	13.4
	向こう3カ月の景況	16	25.0	50.0	25.0	±0	13.3
前年同期比	売上額	16	37.5	37.5	25.0	12.5	33.3
	客数	16	37.5	50.0	12.5	25.0	13.4
	設備投資額	16	25.0	62.5	12.5	12.5	7.1

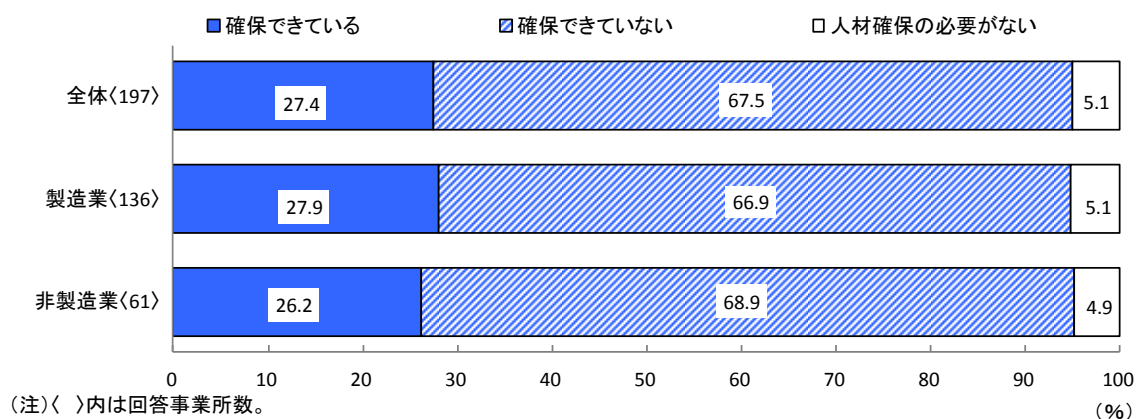
3. 人材確保の状況および今春の採用状況について

今回の調査では、人材確保の状況と、今春の採用状況について調査した。

(1) 人材確保の状況

求める人材を確保できているかを尋ねたところ、全体（回答事業所数は197）では、「確保できている」事業所は27.4%を占め、「確保できていない」事業所が67.5%と多数を占めた。「人材確保の必要がない」とする事業所は5.1%であった。業種別にみると、製造業、非製造業では人材確保の状況に大きな差はみられず、「確保できていない」とする事業所が7割程度を占めている。

図7. 人材確保の状況



(2) 今春の採用状況

今春の採用状況を尋ねたところ、全体（回答事業所数は197）では、「正社員を新卒採用予定」（19.8%）、「正社員を中途採用予定」が38.6%であり、これらを合わせて正社員を新卒または中途で採用を予定している事業所は49.3%（回答事業所数は98）と約半数を占めた。「非正規社員を採用予定」とする事業所は11.7%であった。他方、「募集したが採用できなかった」事業所が23.9%あった。「採用を予定している」事業所の中には「募集したが採用できなかった」との回答が同時にある場合があり、希望通りの人員を採用できなかったケースもあるとみられる。

業種別にみると、非製造業は製造業に比べて正社員（新卒あるいは中途）採用を予定している事業所割合が大きく、他方、製造業では「採用は行っていない」、「当面、採用予定はない」との回答が非製造業を上回っているとの特徴がみられた。

さらに、人材確保の状況別にみると、人材を確保できない事業所は「正社員を中途採用予定」が48.1%と、人材を確保できている事業所に比べ割合が大きく、人材確保手段の多様化に取り組んでいることがうかがえる。

図8. 今春の採用状況（業種別）

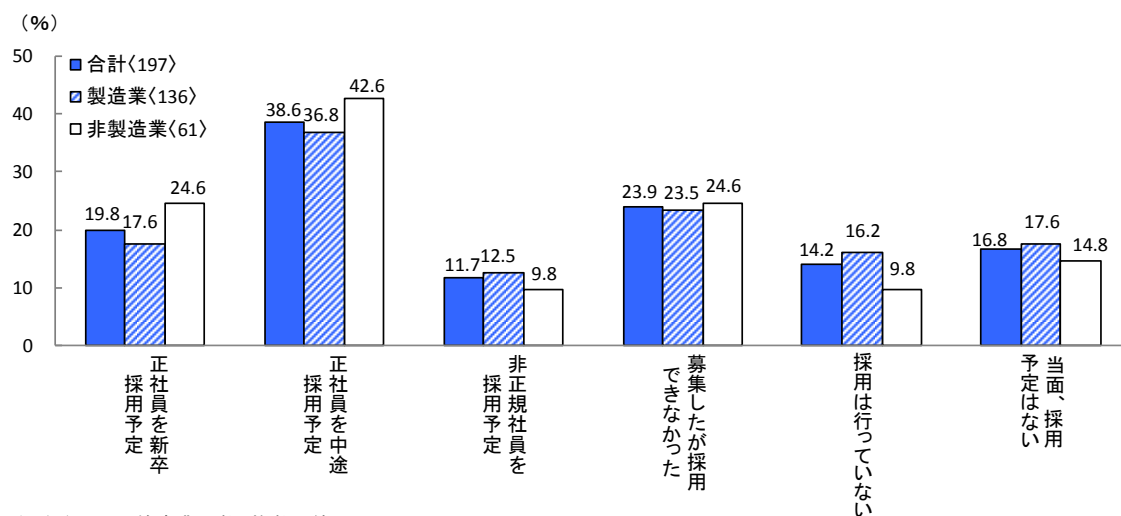
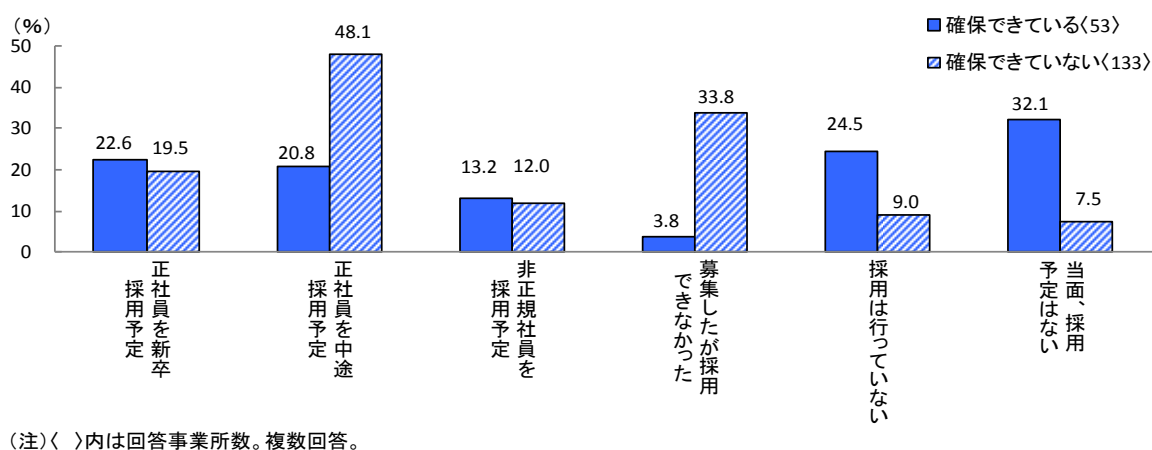


図9. 今春の採用状況（人材確保の状況別）



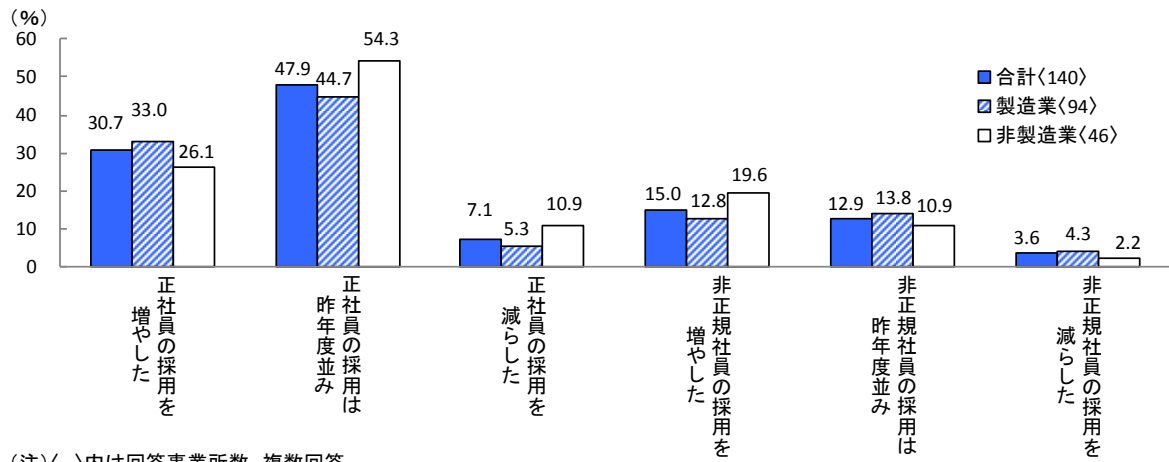
（3）昨年と比較した今春の採用予定者数の増減

昨年と比較した採用予定者数の増減を尋ねたところ、全体（回答事業所数は140）では、正社員の採用は「昨年度並み」が47.9%と半数を占めたが、「増やした」が30.7%あった。一方「減らした」は7.1%にとどまっており、総じてみれば正社員採用を拡大する傾向にあることがうかがえる。非正規社員の採用についても、「増やした」が15.0%、「昨年度並み」が12.9%であり、「減らした」（3.6%）とする事業所よりも多く、採用拡大の傾向がみられる。

業種別にみても、製造業、非製造業ともに正社員、非正規社員の採用を「減らした」とする事業所は僅かにとどまった。

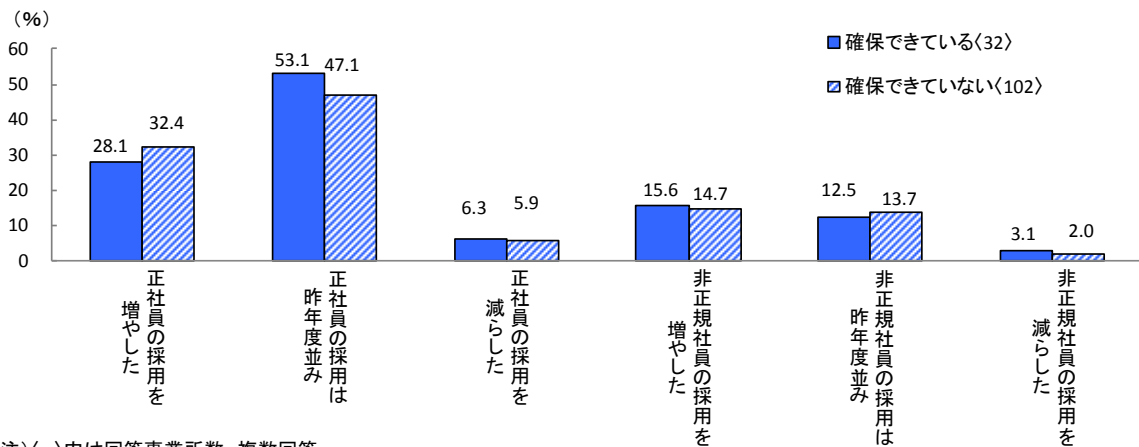
さらに、人材確保の状況別にみても、充足状況に関らず、正社員、非正規社員とも採用を「増やした」が「減らした」を上回っており、採用には積極的な姿勢で臨んでいることがうかがえる。

図 10. 今春の採用予定者数の昨年比増減状況（業種別）



(注)〈 〉内は回答事業所数。複数回答。

図 11. 今春の採用予定者数の昨年比増減状況（人材確保の状況別）



(注)〈 〉内は回答事業所数。複数回答。

表 19. 人材確保に関する企業コメント

業種	規模	コメント内容
製造業	A	人手不足。特殊な仕事（溶接が必要な金属物・手すり・庇取付）であるため、人材がなかなか来ない。
製造業	A	専門的な技術を持った人を確保するのが困難である。
製造業	A	将来性があるとは言えない業種であるため若い人材採用には至らず、働き手の確保が難しい。
製造業	B	募集しても応募がない。
製造業	B	外国人技能実習生頼みです。
製造業	B	中途での退職があり、補充に苦労しています。
製造業	B	採用にかかるコストが増えてきており、また当方が希望する人材も採用市場に少ない場合があり、採用には大きな労力がかかっています。
製造業	B	まず募集しても応募がない。労働時間の減少で生産性が悪化。仕入価格上昇がなかなか製品価格に課せられない。課すとユーザーが買わない。
製造業	C	募集しているが反応なし。
製造業	D	正社員の採用が更に難しくなっている
建設業	A	募集するも応募がない。
建設業	A	土木、造園などの資格を持っている人の求人に対する応募が少ない。
建設業	B	仕事はもらえるが、いざ受注となると厳しい予算になってしまう。とにかく人材不足がつらいです。
建設業	B	正社員の採用を今春は増やしたかったが、希望人数が確保できなかった。
卸・小売業	A	働き方改革で、逆に人材が流動的になるため、採用は楽になるが、流出しないように良い会社にするスピードが追い付かない。
卸・小売業	B	募集に人がなかなか来ない。来てもすぐに辞める等、中小企業の人材募集は非常に厳しい。

業種	規模	コメント内容
卸・小売業	B	政府の働き方改革に全くついていけない。
卸・小売業	B	一人一人の質の問題です。
サービス業	B	募集を行っているが、専門職のためか応募がない。

（注１）規模：A＝５～１９人、B＝２０～４９人、C＝５０～９９人、D＝１００～２９９人、E＝３００人以上

（注２）コメントは、できるだけ原文のまま掲載していますが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合がある。また、調査を実施した２０１９年２月時点での表現である。

 八尾商工会議所

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)922-1181
<http://www.yaocci.or.jp>



八尾市 経済環境部産業政策課

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)924-3845
八尾商工会議所会館内
<http://www.city.yao.osaka.jp>